

## 第12章 財務

## 第1節 財務状況

資料12-1-②-1

## 平成25年度 財務諸表 (14) 開示すべきセグメント情報(抜粋)

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,491,245,514	181,098,197	2,672,343,711
研究経費	2,606,900,293	56,910,746	2,663,811,039
教育研究支援経費	1,732,914,961	11,381,577	1,744,296,538
受託研究費	1,206,582,007	17,915,114	1,224,497,121
受託事業費	73,317,478	982,693	74,300,171
役員人件費	65,825,608	12,171,763	77,997,371
教員人件費	7,887,759,950	838,677,239	8,726,437,189
職員人件費	2,554,452,057	175,868,886	2,730,320,943
一般管理費	851,405,116	65,172,158	916,577,274
財務費用	296,096,812	4,208,136	300,304,948
雑損	7,659,939	37,957	7,697,896
小 計	19,774,159,735	1,364,424,466	21,138,584,201
業務収益			
運営費交付金収益	9,614,974,172	1,074,541,653	10,689,515,825
授業料収益	3,521,896,004	216,069,942	3,737,965,946
入学金収益	695,161,000	17,198,900	712,359,900
検定料収益	328,897,800	5,042,300	333,940,100
受託研究等収益	1,431,734,036	17,915,114	1,449,649,150
受託事業等収益	74,559,550	982,693	75,542,243
補助金等収益	1,117,476,708	1,042,016	1,118,518,724
寄附金収益	135,498,914	5,182,058	140,680,972
資産見返負債戻入	2,036,695,690	32,980,659	2,069,676,349
財務収益	7,345,774	-	7,345,774
雑益	787,550,159	6,222,884	793,773,043
小 計	19,751,789,807	1,377,178,219	21,128,968,026
業務損益	△ 22,369,928	12,753,753	△ 9,616,175
帰属資産	98,590,640,240	7,038,684,509	105,629,324,749
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	35,155,303,173	965,436,239	36,120,739,412
構築物	1,033,095,858	181,309,514	1,214,405,372
未収財源措置予定額	17,293,862,278	-	17,293,862,278
その他	13,448,517,449	526,820,731	13,975,338,180

(注1) 目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	48,232,034	-	48,232,034
--------	------------	---	------------

(注2) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,535,661,619	105,604,189	1,641,265,808
損益外減価償却相当額	2,107,247,417	116,813,175	2,224,060,592
損益外利息費用相当額	574,072	-	574,072
引当外賞与増加見積額	9,742,225	350,169	10,092,394
引当外退職給付増加見積額	199,004,958	△ 69,257,805	129,747,153

(出典 公立大学法人大阪府立大学 財務諸表)

## 大阪府立大学 科研費セミナー開催の案内

平成27年7月15日

各位

理事長・学長 辻 洋

**「科研費審査制度、採択される申請書（計画調書）の書き方と  
研究公正推進に関するセミナー」開催について**

例年開催しています、採択される申請書（計画調書）の作成準備を行って頂くための一助としてのセミナーの日程を下記のとおり決定しました。

科研費において採択されるには、どのように書類審査が行われているかを理解し、審査員の高い評価を得るための申請書の作成を心掛けなければなりません。今年度はこの点に注目し、岡田 益男先生に、「採択される科研費申請ノウハウ」のお話をして頂きます。岡田先生は、自ら科研費特定領域の領域代表者としてのみならず、総合科学技術会議や科研費委員会専門委員、審査・評価部会工学Ⅱ小委員会会長などを歴任され、申請者としても審査員としても豊富な実績をお持ちの先生です。また、出版された「採択される科研費申請ノウハウ」という書き方指南書は多くの研究者からも高い評価を得ておられます。書き方指南のプロによる実際の講演は、申請書作成のうえで有意義な講演になると確信しておりますので、是非ともご出席くださいますようお願い致します。

さらに、辻川 正人 URAセンター長からは、URAセンターにおける科研費申請書作成に向けての支援に関する取組について、お話しして頂きます。その他、各先生方からは申請書の作成において工夫された点などを中心に、採択された申請書の書き方に関して、実例に基づいてお話を頂きます。

大変参考になると思いますので、沢山の先生方のご参加をお願い致します。特に、平成26年度に若手研究者シーズ育成事業および異分野研究シーズ発掘・連携促進・融合領域創成支援事業に採択された先生方には、是非ご参加頂きたく、万障繰り合わせの上ご出席くださいますようお願い致します。

## 記

1. 日 時 平成27年8月17日(月) 14:30～17:00
2. 場 所 中百舌鳥キャンパス 学術交流会館 多目的ホール  
遠隔中継 羽曳野キャンパス(L305)・りんくうキャンパス (A103)・府大高専(ゼミナール室)
3. セミナー内 容
 

(1) 開会の挨拶	辻 洋 学長	14:30-14:35
(2) 採択される科研費申請ノウハウ	八戸工業高等専門学校 岡田 益男 校長 (日本学術会議 材料工学 連携会員 元 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員 東北大学 名誉教授)	14:35-15:25
(3) URAセンターの取り組みについて	辻川 正人 URAセンター長	15:25-15:40
(3) 実例に基づいた採択される科研費計画調書の書き方	床波 志保 准教授(工学研究科) 小野 達也 教授(人間社会学研究科) 平井 規央 准教授(生命環境科学研究科) 佐保 美奈子 准教授(看護学研究科) 高橋 和 准教授(工学研究科)	15:40-15:55 15:55-16:10 16:10-16:25 16:25-16:40 16:40-16:55
(4) 研究公正の推進について	石井 実 理事	16:55-17:00

閉会

配布資料準備のため、参加される場合は8月6日(木)までに次のアドレスへ「参加」とお送りください。  
[kaken@ao.osakafu-u.ac.jp](mailto:kaken@ao.osakafu-u.ac.jp) (なお、当日参加もちろん可能です)

担当：地域連携・研究支援課 林(内線3506)

(出典 大阪府立大学 科研費セミナー開催についての通知)

## 平成26年度 科学研究費補助金申請応募一覧

平成26年度・科研費・申請一覧					
No.	研究種目	コース	氏名	テーマ	H27年度補助金額
1	基盤研究B	メカトロニクス	土井 智晴	映像鮮明化技術を用いた遠隔画像診断システムの開発	
2	基盤研究B	環境都市	新納 格	生態系に対する悪影響を考えた粘り強い製鋼スラグ盛土構造に関する研究	
3	基盤研究C	一般科目	稗田 吉成	Hecke 環のブロックの不足群と表現型について	
4	基盤研究C	機械システム	杉浦 公彦	熔融炭酸塩を用いた高機能ダイレクトカーボン燃料電池の開発	1,900,000
5	基盤研究C	機械システム	田代 徹也	CFRTP材の高精度穴加工	
6	基盤研究C	機械システム	君家 直之	ナノカーボン複合材を用いた柔軟性導電素材の特性改善と用途開発	
7	基盤研究C	メカトロニクス	藪 厚生	サービスロボットを目的とした教材開発	2,100,000
8	基盤研究C	メカトロニクス	藤谷 安正	運動工学に立脚した福祉分野の研究開発者育成のためのメカトロニクス高専教育の高度化	
9	基盤研究C	メカトロニクス	和田 健	専門科目運動型英語学習支援システムの開発—高専における技術英語の語彙学習の場合—	
10	基盤研究C	電子情報	梅本 敏孝	簡易型3次元振動解析システムの開発	
11	基盤研究C	電子情報	福嶋 茂信	e-Learningで用いる理解度質問表の自動生成	
12	基盤研究C	電子情報	早川 深	硬式飛行船を用いたインフラ構造物点検業務の組込&クラウドシステム化に関する研究	
13	基盤研究C	環境物質科学	伊藤 和男	世界遺産登録歴史的森林の衰退と土壌劣化調査	
14	基盤研究C	環境物質科学	東田 卓	グリーンケミストリーを旨とした光触媒による有機合成化学への応用	
15	基盤研究C	環境物質科学	久野 章仁	堆積物中に含まれる重金属元素の化学状態分析	
16	基盤研究C	環境物質科学	西岡 求	微生物/酵素—電極間反応の改善によるハイブリッド型燃料電池の高機能化	
17	基盤研究C	環境物質科学	辻元 英孝	有機・無機ハイブリッドEL素子の発光効率の向上	
18	基盤研究C	環境都市	岩本いづみ	自由な間取りを考慮した木造住宅の耐震性能模型実験装置の開発	
19	挑戦的萌芽	一般科目	松野 高典	複素多様体上の分岐被覆と小林双曲性に関する研究	
20	挑戦的萌芽	一般科目	佐藤 修	微細な奇数多角形の系における超伝導磁束状態の特異性と幾何的量子効果の理論	
21	挑戦的萌芽	機械システム	當村 一郎	太陽フレアに伴う彩層の超高速変動の観測的研究	
22	挑戦的萌芽	メカトロニクス	前田 篤志	高付着性を有する微粒子集積体の創製技術	
23	挑戦的萌芽	メカトロニクス	上村 匡敬	革新的攪拌装置:スクルーレスミキサーの開発	
24	挑戦的萌芽	環境物質科学	平林 大介	メカノケミカル法を適用した金属粒子包接体触媒の合成と評価	
25	若手研究B	一般科目	金崎 八重	17世紀英詩における自然の変容—ミルトンを中心に	
26	若手研究B	一般科目	室谷 文祥	種数1の極小曲面と極大曲面	
27	若手研究B	環境物質科学	倉橋 健介	メカノケミカル反応を用いた新規レアメタル分離法の開発	
28	若手研究B	環境物質科学	野田 達夫	包接化合物形成による応答阻害を利用した高機能電気化学バイオセンサの創成	
29	若手研究B	環境都市	鯨坂 誠之	駐車環境の分かりやすさと高齢者の視覚探索特性に関する研究	
30	若手研究B	環境都市	山野 高志	景観シミュレーションにおいて継続的に活用可能な三次元モデル作成手法の構築	
31	若手研究B	環境都市	大谷 社介	物質循環を駆動する河口干潟の炭素固定機能の動態解明	1,400,000

## 継続分

32	基盤研究C	メカトロニクス	金田 忠裕	組合せが可能なロボットアーム・ハンド教材の開発	700,000
33	基盤研究C	一般理系	北野 健一	高専等におけるアカデミック・ポートフォリオの普及と教職員の意欲向上に関する研究	1,200,000
34	基盤研究C	メカトロニクス	中谷 敬子	総合的キャリア・プランニング導入による女性技術者の意識変革過程の解明と効果の検証	700,000
35	基盤研究C	一般文系	湯城 吉信	関西文化圏を中心とする江戸時代の紀行文の形成	400,000

(出典 平成27年度第3回財務調整委員会資料抜粋)

資料12-1-③-2 (続き)

平成27年度 科学研究費補助金採択状況

新規分					
No.	研究種目	コース	氏名	テーマ	H27年度補助金額
4	基盤研究C	機械システム	杉浦 公彦	熔融炭酸塩を用いた高機能ダイレクトカーボン燃料電池の開発	1,900,000
7	基盤研究C	メカトロニクス	藪 厚生	サービスロボットを目的とした教材開発	2,100,000
31	若手研究B	環境都市	大谷 壮介	物質循環を駆動する河口干潟の炭素固定機能の動態解明	1,400,000
継続分					
32	基盤研究C	メカトロニクス	金田 忠裕	組合せが可能なロボットアーム・ハンド教材の開発	700,000
33	基盤研究C	一般理系	北野 健一	高専等におけるアカデミック・ポートフォリオの普及と教職員の意欲向上に関する研究	1,200,000
34	基盤研究C	メカトロニクス	中谷 敬子	総合的キャリア・プランニング導入による女性技術者の意識変革過程の解明と効果の検証	700,000
35	基盤研究C	一般文系	湯城 吉信	關西文化圏を中心とする江戸時代の紀行文の形成	400,000

(出典 平成27年度第3回財務調整委員会資料抜粋)

資料12-1-③-3

平成26年度 共同研究実施状況一覧

平成26年度 共同研究実施状況一覧				
	共同研究機関	担当者氏名	金額	テーマ
1	豊橋技術科学大学	北野、前田	0	4テーマの共同研究
2	株式会社高速道路総合技術研究所	髭坂	252,720	休憩施設における休憩の質向上のための環境評価指標の研究
3	井前工業株式会社	杉浦・平井	1,515,240	成形可能な家庭用燃料電池等用エアロゲル系耐熱性断熱材の実用化実験
4	長岡技術科学大学	土井	200,000	システムの開発
5	長岡技術科学大学	早川	200,000	回路製作・クラウドシステム
6	豊橋技術科学大学	杉浦	500,000	

(出典 会計課データ)

資料12-1-③-3 (続き)

平成26年度 受託研究実施状況一覧

平成26年度 受託研究実施状況一覧			
	受託機関	担当者氏名	金額
1	広島大学	大谷	931,557
2	JST(科学技術振興機構)	小幡	950,000

(出典 会計課データ)

資料 12-1-③-3 (続き)

## 平成26年度 教育研究寄付金獲得状況一覧

平成26年度 教育研究寄付金獲得状況一覧			
	企業名等	担当者氏名	金額
1	株式会社ニートレック本社	田代	100000
2	株式会社BBCソフト	上村	100000
3	株式会社BBCソフト	辻元	100000
4	株式会社優樹舎	東田	100000
5	阪本 吉一(個人)	岩本	30000
6	小畑産業株式会社	辻元	100000
7	株式会社タマディック	土井	100000
8	株式会社ナノキューブジャパン	久野	50000
9	株式会社ヒロハマ	東田	95000
10	株式会社フジキン	杉浦	300000
11	一般社団法人アールアンドアールコミュニティ	土井	25000

(出典 会計課データ)

## 平成27年度 校長裁量経費科学研究費報奨配分一覧

平成27年度 校長裁量経費科学研究費報奨配分一覧						
No.	研究種目	コース	氏名	評価	テーマ	科研費報償費
1	基盤研究B	メカトロニクスコース	土井 智晴	その他	映像鮮明化技術を用いた遠隔画像診断システムの開発	50,000
2	基盤研究B	環境都市コース	新納 格	その他	生態系に対する悪影響を考えた粘り強い製鋼スラグ盛土構造に関する研究	50,000
3	基盤研究C	一般科目	神田 吉成	その他	Hecke 環のブロックの不足群と表現型について	50,000
4	基盤研究C	機械システムコース	杉浦 公彦	採択	溶融炭酸塩を用いた高機能ダイレクトカーボン燃料電池の開発	190,000
5	基盤研究C	機械システムコース	田代 徹也	その他	CFRTP材の高精度穴加工	50,000
6	基盤研究C	機械システムコース	君家 直之	その他	ナノカーボン複合材を用いた柔軟性導電素材の特性改善と用途開発	50,000
7	基盤研究C	メカトロニクスコース	藪 厚生	採択	サービスロボットを目的とした教材開発	200,000
8	基盤研究C	メカトロニクスコース	巖谷 安正	その他	運動工学に立脚した福祉分野の研究開発者育成のためのメカトロニクスコース高専教育の高度化	50,000
9	基盤研究C	メカトロニクスコース	和田 健	A	専門科目運動型英語学習支援システムの開発—高専における技術英語の語彙学習の場合—	100,000
10	基盤研究C	電子情報コース	梅本 敏孝	その他	簡易型3次元振動解析システムの開発	50,000
11	基盤研究C	電子情報コース	福嶋 茂信	その他	e-Learningで用いる理解度質問表の自動生成	50,000
12	基盤研究C	電子情報コース	早川 潔	その他	硬式飛行船を用いたインフラ構造物点検業務の組込&クラウドシステム化に関する研究	50,000
13	基盤研究C	環境物質科学コース	伊藤 和男	その他	世界遺産登録歴史的森林の衰退と土壌劣化調査	50,000
14	基盤研究C	環境物質科学コース	東田 卓	その他	グリーンケミストリーを目指した光触媒による有機合成化学への応用	50,000
15	基盤研究C	環境物質科学コース	久野 章仁	その他	堆積物中に含まれる重金属元素の化学状態分析	50,000
16	基盤研究C	環境物質科学コース	西岡 求	その他	微生物/酵素—電極間反応の改善によるハイブリッド型燃料電池の高機能化	50,000
17	基盤研究C	環境物質科学コース	辻元 英孝	その他	有機・無機ハイブリッドEL素子の発光効率の向上	50,000
18	基盤研究C	環境都市コース	岩本いづみ	その他	自由な開取りを考慮した木造住宅の耐震性能模型実験装置の開発	50,000
19	挑戦的萌芽	一般科目	松野 高典	その他	複素多様体上の分岐被覆と小林双曲性に関する研究	50,000
20	挑戦的萌芽	一般科目	佐藤 修	その他	微細な奇数多角形の系における超伝導磁束状態の特異性と幾何的量子効果の理論	50,000
21	挑戦的萌芽	機械システムコース	當村 一朗	その他	太陽フレアに伴う影層の超高速変動の観測的研究	50,000
22	挑戦的萌芽	メカトロニクスコース	前田 篤志	その他	高付着性を有する微粒子集積体の創製技術	50,000
23	挑戦的萌芽	メカトロニクスコース	上村 匡敬	その他	革新的攪拌装置：スクリューレスミキサーの開発	50,000
24	挑戦的萌芽	環境物質科学コース	平林 大介	その他	メカノケミカル法を適用した金属粒子包接体触媒の合成と評価	50,000
25	若手研究B	一般科目	金崎 八重	その他	17世紀英詩における自然の変容—ミルトンを中心に	50,000
26	若手研究B	一般科目	室谷 文祥	その他	種数1の極小曲面と極大曲面	50,000
27	若手研究B	環境物質科学コース	倉橋 健介	その他	メカノケミカル反応を用いた新規レアメタル分離法の開発	50,000
28	若手研究B	環境物質科学コース	野田 達夫	その他	包接化合物形成による応答阻害を利用した高機能電気化学バイオセンサの創成	50,000
29	若手研究B	環境都市コース	鯉坂 誠之	A	駐車環境の分かりやすさと高齢者の視覚探索特性に関する研究	100,000
30	若手研究B	環境都市コース	山野 高志	その他	景観シミュレーションにおいて継続的に活用可能な三次元モデル作成手法の構築	50,000
31	若手研究B	環境都市コース	大谷 社介	採択	物質循環を駆動する河口干潟の炭素固定機能の動態解明	140,000
32	基盤研究C	メカトロニクスコース	金田 忠裕	採択継続中	組合せが可能なロボットアーム・ハンド教材の開発	70,000
33	基盤研究C	一般理系	北野 健一	採択継続中	高専等におけるアカデミック・ポートフォリオの普及と教職員の意欲向上に関する研究	120,000
34	基盤研究C	メカトロニクスコース	中谷 敬子	採択継続中	総合的キャリア・プランニング導入による女性技術者の意識変革過程の解明と効果の検証	70,000
35	基盤研究C	一般文系	湯城 吉信	採択継続中	関西文化圏を中心とする江戸時代の紀行文の形成	40,000

(出典 平成27年度第3回財務調整委員会資料抜粋)

## 第2節 財務計画の策定と関係者への明示

資料12-2-①-1

## 公立大学法人大阪府立大学中期計画（高専部分のみ抜粋）

## 公立大学法人大阪府立大学中期計画（平成27年3月30日大阪府知事認可）

## 略

## 2 大阪府立大学工業高等専門学校に関する目標を達成するための措置

## (1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

## ①入学者選抜

- ・ 学生が入学後、自らの興味・関心、適性に合った専門コースの選択ができるよう、「総合工学システム学科」としての入試を行う。また、アドミッションポリシーに基づき、ものづくりに特に興味・関心を持つ学生を受け入れるための特別選抜入試を検討・実施する。さらに、工業に関する学科等を置く高等学校卒業生の進路を拡充するために、新たに編入学枠を設けるとともに、社会人受入れを進めるため専攻科で行っている社会人特別選抜について、ホームページなどで広報を行い更なる周知に努める。
- ・ 入学志願者の住所要件を緩和し、入学の門戸を広げることを検討する。

## ②教育の質の向上への取組み

- ・ 授業で英語を積極的に使用することを検討し、国際学会などにおける英語プレゼンテーションの支援を強化する。また、外国人留学生との交流を行い、海外の大学などとの姉妹校提携等を検討する。
- ・ 産学連携による実践的技術者教育や、PBL方式などによるエンジニアリング・デザイン教育を充実させる。
- ・ 社会性を培うと共に専門に対するモチベーションアップをはかるために、4年次のインターンシップを充実させる。また、社会のニーズに即した研究・開発能力の育成をはかるために専攻科で長期インターンシップを充実させる。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント活動のひとつとしてティーチング・ポートフォリオの導入を積極的に進める。

## ③学生定数の考え方

- ・ 本科の入学定員については、平成23年度以降、160名にする。また、4年次編入学枠については平成26年度以降、10名にする。これに伴い、現在の6コース制から5コース制へ再編し、教育効果を上げるため、平成23年度入学生からコース配属を3年次に行う。
- ・ 専攻科については、本科卒業生の進路選択幅を拡充する観点から、大阪府立大学への編入学の状況も踏まえて検討する。

## 8

- ・ 授業で英語を積極的に使用することを検討し、国際学会などにおける英語プレゼンテーションの支援を強化する。また、外国人留学生との交流を行い、海外の大学などとの姉妹校提携等を検討する。
- ・ 産学連携による実践的技術者教育や、PBL方式などによるエンジニアリング・デザイン教育を充実させる。
- ・ 社会性を培うと共に専門に対するモチベーションアップをはかるために、4年次のインターンシップを充実させる。また、社会のニーズに即した研究・開発能力の育成をはかるために専攻科で長期インターンシップを充実させる。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント活動のひとつとしてティーチング・ポートフォリオの導入を積極的に進める。

## ③学生定数の考え方

- ・ 本科の入学定員については、平成23年度以降、160名にする。また、4年次編入学枠については平成26年度以降、10名にする。これに伴い、現在の6コース制から5コース制へ再編し、教育効果を上げるため、平成23年度入学生からコース配属を3年次に行う。

## 資料 12-2-①-1 (続き)

・専攻科については、本科卒業生の進路選択幅を拡充する観点から、大阪府立大学への編入学の状況も踏まえて検討する。

## (2) 研究に関する目標を達成するための措置

- ・専攻科と本科学学生間の連携を強め、研究の継続性と質の向上を図るとともに、学生の研究能力を育成する。
- ・教員間連携や府立大学との共同研究などグループ主体で研究を進め、人材・設備の有効活用をはかる。
- ・研究の質向上のため、科学研究費補助金や教育研究奨励寄付金などを含む外部資金の確保を促し、研究成果を学生教育や地域へ還元する。

## (3) 教育研究の実施体制に関する目標を達成するための措置

- ・本校内での科目間・教員間連携の充実とともに大阪府立大学との連携による社会的ニーズに対応した授業の実施および先端技術を含めた専門教育の検討や成果を社会に積極的に還元する仕組みを構築するなど、教育研究面での連携や共同の取組を行う。また、本科から大阪府立大学3年次への編入学の拡充と専攻科から大阪府立大学大学院への特別入学の実施を検討する。
- ・専攻科工学特別研究の学外発表をさらに促進する。また、各種コンテストの成果を社会に積極的に公開する体制について検討する。
- ・4年次のインターンシップの効率的な実施支援体制を構築する。
- ・総合工学システム学科全体で全コースの教育研究を担う体制を作り、教育研究内容の一層の充実を図る。

## (4) 学生支援に関する目標を達成するための措置

- ・5年一貫のキャリアデザイン支援システムを有効に活用させるために「キャリア支援室(仮称)」を整備する。また、専攻科においても、キャリアデザイン支援をすすめる。
- ・実験実習の充実と学力補充のために、大阪府立大学院生や高専専攻科生をティーチング・アシスタントとして活用する制度を検討する。また、学生の教育や研究を支援するために、大阪府立大学学術情報センターとの連携を強める。
- ・学生の基礎学力充実のために、全教員が関わった学生指導体制の構築を検討し、原級留置・退学者の減少を図る。
- ・授業料減免制度・各種奨学金制度に関する情報提供を充実させる。
- ・学生の定期健康診断を行うことと併せて、疾患の早期発見・早期治療および生活環境の改善を促す。また、精神科医や臨床心理士によるカウンセリング体制を充実させ、学生や教員に対する支援体制を拡充する。さらに、保健衛生の向上に一層努め、感染症対策や熱中症対策などを強化し、災害給付には学校保険を活用する。

## (5) 地域貢献等に関する目標を達成するための措置

- ① 地元企業への貢献に関する取り組み ・地域連携テクノセンターを中心に、プロジェクト研究等の推進に取り組む。
  - ・大阪府立大学地域連携研究機構との連携をはじめ、地元企業との研究会の組織化、商工会議所との地域連携フォーラムの共催、寝屋川市、及び近隣大学との包括協定などを通じて技術相談や研究員の受入等の産学官交流、受託・共同研究など本校に蓄積された知識や技術を社会へ還元する仕組みを充実発展させ、地域貢献活動の強化・充実を図る。
  - ・社会人のキャリアアップのためのリカレント教育を検討・推進する。

## ② 地元教育機関への貢献に関する取り組み

- ・本校に蓄積された教育と研究の資産を地域に還元する目的で、本校近隣の小中学校への出前授業、教諭対象の実験講座や ICT 活用講座ならびに児童・生徒対象の「ロボット教室」や「かがく実験教室」などの公開講座を年間10回以上実施する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

略

## 2 教職員組織の運営の改善に関する目標を達成するための措置

略

- ・大阪府立大学工業高等専門学校においては、教育中心の高専教員の特性に応じた教員評価制度を導入し、評価結果の給与反映については大阪府等の人事評価制度の改変に準じて最適化を図る。

## Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

略

- ・大阪府立大学工業高等専門学校の教員数については、平成27年度に70名とする。また、職員については、平成23年度に大阪府からの派遣職員が12名となるため、業務のより効果的・効率的な業務運営を目指す。

略

## 5 運営費交付金についての目標を達成するための措置

- ・大阪府立大学における運営費交付金について、効率的な運営や収入増に努め、年90億円を基本に、大学の運営費に占める割合を50%とすることを目指す。大阪府立大学工業高等専門学校の運営費交付金については、教育研究に必要な経費を確保するものとする。

## Ⅵ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

## 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

略

- ・大阪府立大学工業高等専門学校においては、自己点検・評価を継続的に実施し、その結果を教育研究活動等の改善に活かし、次期のJABEE審査および認証評価に向けて準備を行う。また、必要に応じて現在の教育研究改善のPDCAサイクル実施体制を見直す。

略

## Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

略

## (2) エコキャンパスへの取組み

略

- ・大阪府立大学工業高等専門学校においては、太陽光発電を活用し、省エネによるCO2削減に努める。

略

(出典 公立大学法人大阪府立大学中期計画)

## 平成27年度 予算配分マニュアル

## 予算配分マニュアル

平成27年度施行  
財務調整委員会

○コース等への配分対象予算科目…「教）本科・専攻科教育経費」、「研）本科・専攻科研究経費」

## 1. 全学経費

6,800,000円（平成26年度実績：6,976,801円）

## 2. 実験実習経費

- |                                      |   |                   |
|--------------------------------------|---|-------------------|
| (1) 総合工学実験実習Ⅰ（1年生）                   | … | 総額200,000円        |
| (2) 総合工学実験実習Ⅱ（2年生）                   | … | 総額200,000円        |
| (3) コース実験（3年生及び4年生）                  | … | 1コース1学年あたり40,000円 |
| (4) コース実験（5年生）                       | … | 1コース1学年あたり20,000円 |
| (5) 専攻科工学システム実験実習（1年生）、工学特別実験実習（2年生） | 各 | 250,000円          |
| (6) 物理実験（1年生、2年生及び3年生）               | … | 総額150,000円        |
| (7) 化学実験（1年生及び2年生）                   | … | 総額150,000円        |
| (8) 体育実習（1年生から4年生）                   | … | 総額400,000円        |
| (9) 芸術科目（書道・美術・音楽）                   | … | 総額50,000円         |
| (10) CALL 教室演習                       | … | 総額50,000円         |
| (11) 企業経営                            | … | 総額15,000円         |

## 3. コース配分経費

教育経費と研究経費の合計金額は教員1人当たり、110,000円とし、一般科目各教室及び各専門コースで配分割合を調整して配分。ただし、教員1人当たりの教育経費は10,000円以上とする。

## 4. 本科基礎研究費

本科4年生の学生数に3,000円を乗じた額を、「研）本科・専攻科研究経費」より各コースへ配分。

## 5. 本科卒業研究費

本科5年生の学生数に25,000円を乗じた額を、「研）本科・専攻科研究経費」より各コースへ配分。

## 6. 専攻科工学特別研究費

専攻科1年生及び2年生の学生数に50,000円を乗じた額を、「研）本科・専攻科研究経費」より専攻科工学特別研究指導教員主査が属する各コースへ配分。

## 7. 本科特別研究費

本科3年生1名につき3,000円を計上した額を、「一般科目」に配分する。

## 8. 厚生補導費

230,000円

## 9. 管理用経費

教）本科・専攻科教育経費：3,500,000円

## 10. 予備費

690,000円（緊急事態対応のため）

※このうち「プール塩素管理費用」として27万円を厚生補導費への付け替え予定。

（出典 平成27年度第1回財務調整委員会資料）



平成27年度 校長奨励研究費案

資料3-3 校長奨励研究費などの申請・採択状況

若手研究者シーズ育成事業申請状況

番号	申請者			年齢	所属長		研究課題	申請金額	採択
	コース	役職	氏名		役職	氏名			
1	機械システム	講師	古田和久	41歳	主任	平井三友	柔軟性を有する機械構造物の免震・制振支持機構の設計に関する	100万円	採
2	電子情報	准教授	青木一弘	45歳	主任	須崎昌己	構造物の損傷同定ヘルスマモニタリングシステムの省電力化を目的としたデータ収集方法に関する研究	100万円	採
3	環境物質化学	助教	野田達夫	32歳	主任	東田卓	カップ積層型カーボンナノチューブの特異的吸着能に基づく固相抽出法の実践と直接電子移動型酵素機能電極の開発	100万円	不

校長奨励研究費（研究・教育ユニット費）申請状況

番号	申請者			年齢	所属長		研究課題	申請金額	採択
	コース	役職	氏名		役職	氏名			
1	都市環境	教授	新納格	—	—	—	放射性廃棄物処分に関わる粘土の膨潤特性に関する研究とこれを中心とした国際交流連携先の開拓	200万円	不

校長奨励研究費（教育改善研究プロジェクト費）申請書状況

番号	申請者			年齢	所属長		研究課題	申請金額	採択
	コース	役職	氏名		役職	氏名			
1	メカトロニクス	教授	藤谷安正	—	—	—	eラーニングシステムと検定試験を利用したメカトロニクスコース学生基礎学力の向上・定着に関する取り組み	50万円	不

校長奨励研究費（シーズ開発研究費）申請状況

番号	申請者			年齢	所属長		研究課題	申請金額	採択
	コース	役職	氏名		役職	氏名			
1	環境物質化学	講師	辻元英孝	—	—	—	ハイブリッドEL素子に利用可能なリン光性発光材料の合成	40万円	不
2	都市環境	准教授	鯉坂誠之	—	—	—	商店街における駐輪環境改善に関する基礎的研究（駐輪環境の分かりやすさが高齢者の歩行に及ぼす影響）	46万円	不
3	都市環境	講師	岩本いつみ	—	—	—	地震時の伝統木造軸組において対角線効果が接合部復元力特性に及ぼす影響に関する研究	69万円	不

（出典 平成27年度第3回財務調整委員会資料）

大阪府立大学ホームページ「財務情報」

（出典 大阪府立大学ホームページ）

## 平成25年度独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

公立大学法人 大阪府立大学  
理事長 奥野武俊 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井清	Ⓜ
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野康幸	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大川幸一	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条の規定に基づき、公立大学法人大阪府立大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等)に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)について監査を行った。

## 財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人大阪府立大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人大阪府立大学の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人大阪府立大学の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が公立大学法人大阪府立大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(出典 平成 25 年度独立監査人の監査報告書)

## 平成25年度監事の監査報告書

平成26年6月27日

公立大学法人大阪府立大学  
理事長 奥野 武俊 様

公立大学法人大阪府立大学

監事 久米 健次 印

監事 上田 憲 印

## 監 査 報 告 書

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人大阪府立大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度における業務の執行及び財務に関する状況について、監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

平成25年度の監査計画に基づき、役員会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、理事長等から業務運営の報告を聴取し、各部署等の責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、書面・証拠書類の査閲、現物確認や視察などにより、業務実施状況及び会計に関する執行状況について確認しました。

また、財務に関する状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して、監査を行うとともに、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）及び決算報告書に関し、監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 理事長・理事の業務執行に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。
- (6) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認める。

以 上

(出典 平成25年度 監査報告書)